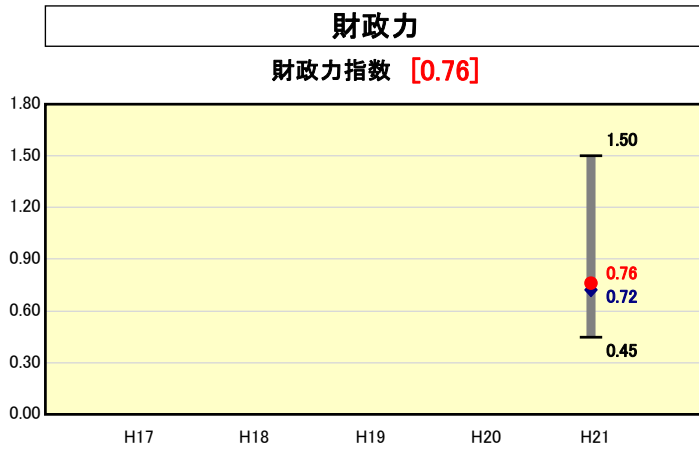


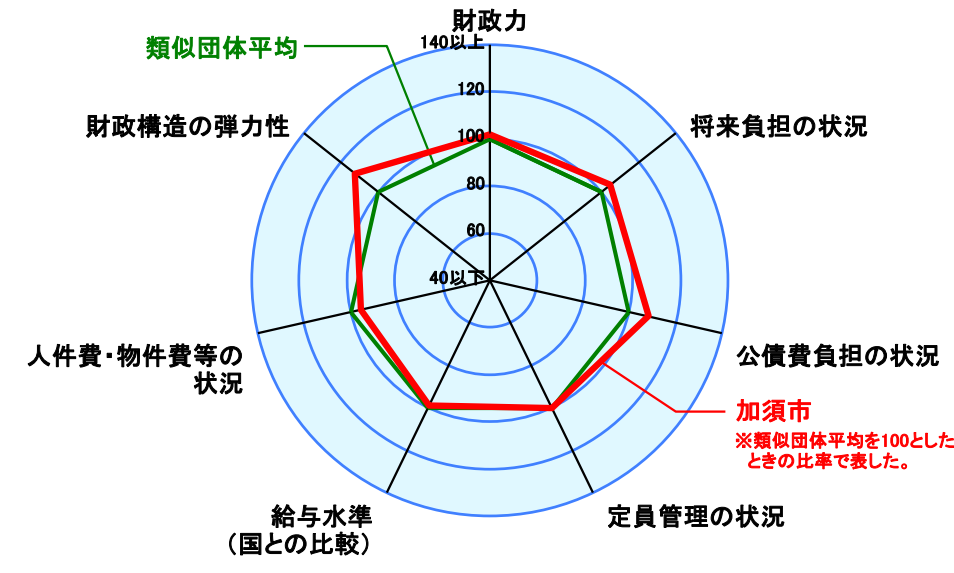
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



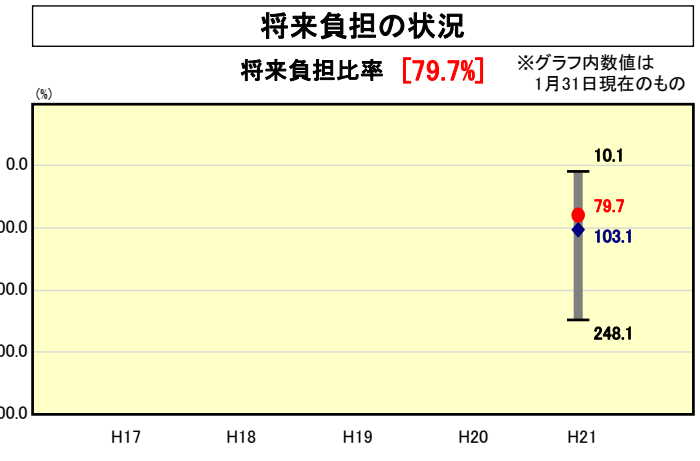
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
16/42  
全国市町村平均  
0.55  
埼玉縣市町村平均  
0.86

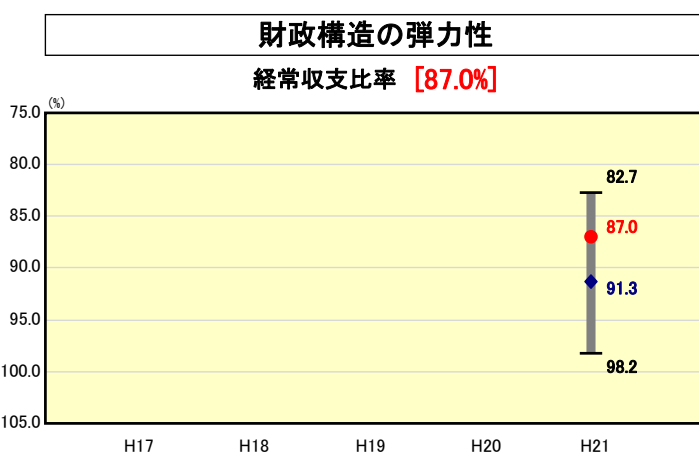
人口	116,057	人(H22.3.31現在)
面積	133.47	km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,248,443	千円
歳入総額	39,377,375	千円
歳出総額	37,032,714	千円
実質収支	2,166,384	千円



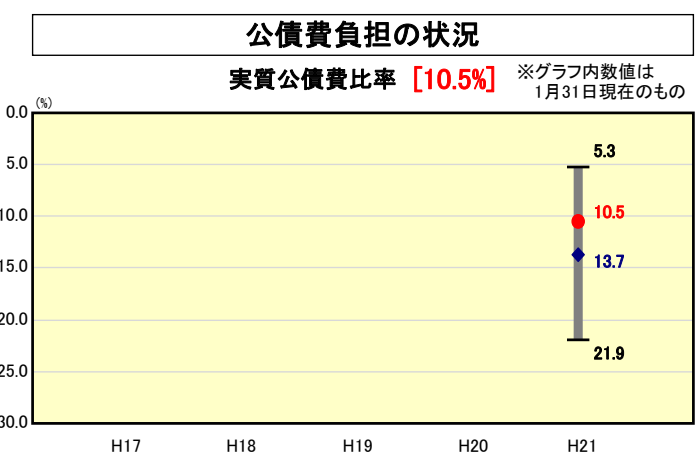
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



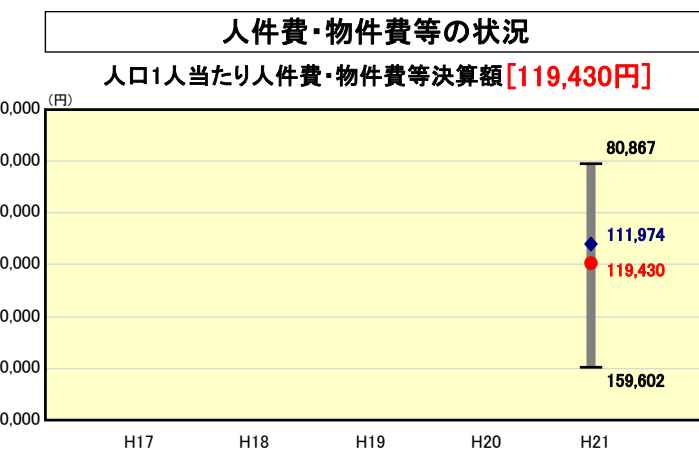
類似団体内順位  
16/42  
全国市町村平均  
92.8  
埼玉縣市町村平均  
72.8



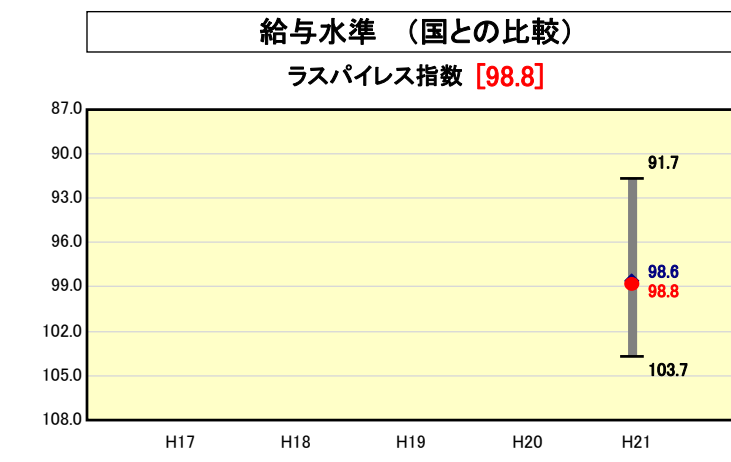
類似団体内順位  
6/42  
全国市町村平均  
91.8  
埼玉縣市町村平均  
90.3



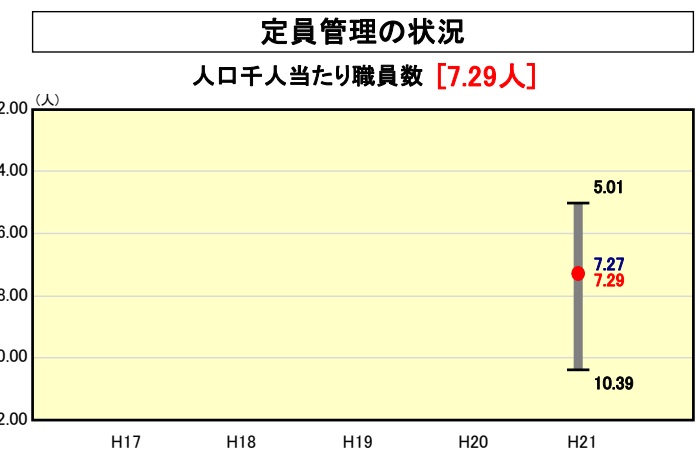
類似団体内順位  
8/42  
全国市町村平均  
11.2  
埼玉縣市町村平均  
9.1



類似団体内順位  
30/42  
全国市町村平均  
115,856  
埼玉縣市町村平均  
98,051



類似団体内順位  
22/42  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1



類似団体内順位  
21/42  
全国市町村平均  
7.33  
埼玉縣市町村平均  
6.10

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】(財政力指数)**  
類似団体平均を0.04上回っているが、県内市町村平均より0.1下回っている。平成22年度造成完了の騎西城南産業団地等への企業誘致を図るなど法人市民税等による市税収入を確保し、財政力の向上を目指していく。

**【財政構造の弾力性】(経常収支比率)**  
類似団体平均を4.3ポイント下回っており、財政構造の弾力性は類似団体と比べると良好である。しかし、雇用情勢の低迷に伴う生活保護費及び少子化・長寿化による経費などの増加が見込まれることから、予断を許さない状況である。今後は、人員費、公債費を抑制し、財政構造の弾力性の維持に努める。

**【人員費・物件費等の状況】(人口1人当たり人員費・物件等の状況)**  
合併に伴い、一部事務組合で実施していた消防、ごみ・し尿処理事務経費も含んだ決算であることから、合併後の類似団体平均及び県内市町村平均を上回っている。今後は、合併効果を生かし、人員費・物件費等の抑制に努める。

**【給与水準】(ラスパイレズ指数)**  
全国市平均と同数値、類似団体平均を0.2ポイント上回っているものの、平成22年3月23日の合併後も引き続き給与の適正化に努めている。

**【将来負担の状況】(将来負担比率)**  
類似団体平均を23.4ポイント下回っているが、県内市町村平均を6.9ポイント上回っている。不急の普通建設事業費を抑制することでその財源となる市債の新規借入を圧縮し、引き続き将来負担の軽減を目指していく。

**【公債費負担の状況】(実質公債費比率)**  
類似団体平均を3.2ポイント下回っているものの、県内市町村平均を1.4ポイント上回っている。今後も、高金利の市債を繰上償還し低利なものに借り換えるなどの公債費負担軽減策を実施していく。

**【定員管理の状況】(人口千人当たり職員数)**  
職員数は合併直後の平成22年4月1日を基準としており、消防などの一部事務組合が新市に引き継がれたことから、人口千人当たり職員数は、県内市町村平均を1.19人上回っている。今後、更なる事務事業の見直し、組織機構の見直し及び民間委託等を推進し、今後策定する定員適正化計画に定める目標を着実に達成するものとする。